

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都江東区佐賀1丁目5番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(千円)	12,633,090	13,198,603	13,866,800	12,951,362	13,797,065
経常損益(千円)	239,473	188,635	376,210	172,761	415,004
当期純損益(千円)	155,646	316,448	304,355	317,473	432,953
純資産額(千円)	1,029,128	1,631,781	1,914,703	2,169,100	2,644,964
総資産額(千円)	12,717,252	11,837,645	12,099,837	11,848,268	12,227,073
1株当たり純資産額(円)	125.60	199.15	233.73	264.81	322.93
1株当たり当期純損益金額 (円)	19.00	38.62	37.15	38.76	52.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	8.1	13.8	15.8	18.3	21.6
自己資本利益率(%)	14.26	23.78	17.16	15.55	17.99
株価収益率(倍)	-	3.1	2.4	1.2	2.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	256,771	730,871	163,702	414,053	487,501
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	605,206	385,745	209,249	83,885	194,313
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	339,567	839,541	194,206	350,393	237,920
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	205,236	481,994	242,240	222,015	277,282
従業員数(人)	513	496	499	520	532

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、第44期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(千円)	10,426,654	10,840,513	11,886,833	10,746,553	11,140,823
経常利益(千円)	67,484	213,385	338,760	198,725	354,841
当期純損益(千円)	428,454	206,943	268,086	61,837	366,447
資本金(千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数(株)	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額(千円)	2,238,766	2,416,171	2,662,726	2,657,673	3,062,193
総資産額(千円)	11,321,919	11,350,705	11,587,786	11,206,794	11,585,911
1株当たり純資産額(円)	201.26	217.21	239.41	238.97	275.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	1.5 (-)	1.5 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	38.52	18.60	24.10	5.56	32.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.8	21.3	23.0	23.7	26.4
自己資本利益率(%)	17.58	8.89	10.56	2.32	12.81
株価収益率(倍)	-	6.3	3.7	8.1	4.0
配当性向(%)	-	-	6.2	27.0	15.2
従業員数(人)	451	449	454	477	485

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、第44期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計、製造及び販売に関する事業を開始
昭和39年2月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に島原工場新設
昭和42年8月	熊本県下益城郡（現・宇城市）松橋町に松橋工場新設
11月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に本社を移転
昭和43年11月	熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場新設
昭和48年9月	熊本県下益城郡（現・宇城市）小川町に小川工場を新設
昭和49年3月	熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場新設
昭和54年7月	埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社羽生工場を新設
昭和56年8月	長崎県北松浦郡（現・佐世保市）吉井町に佐世保工場を新設
昭和64年1月	熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
平成2年7月	熊本県熊本市に本社を移転
平成3年9月	株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社（旧・有限会社荒尾コンクリート工業）及び小倉建材工業株式会社の4社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
平成5年10月	福岡県山門郡（現・みやま市）瀬高町に瀬高工場を新設
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	株式会社ミナト建材（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	韓国のハンリムエコテック社と土木用コンクリート製品に関する技術供与契約を締結
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行
平成18年5月	株式会社福岡ヤマックス（現・連結子会社）を設立

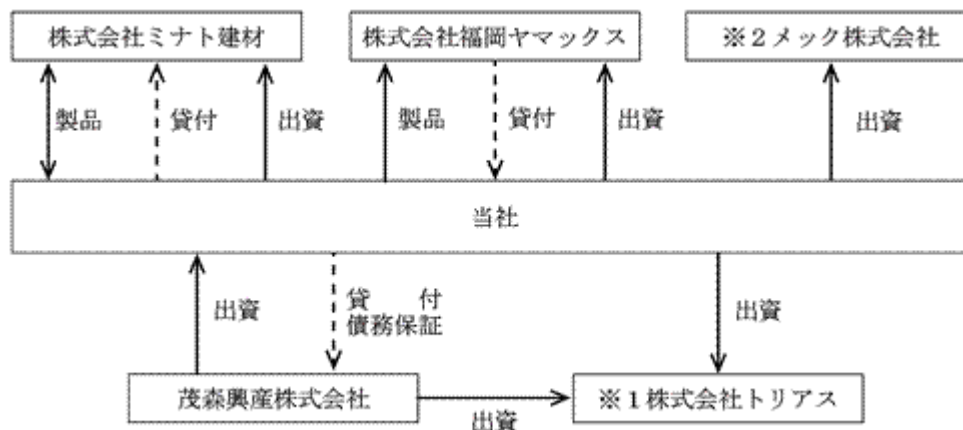
3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社2社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ----- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び(株)福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ----- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び(株)ミナト建材が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社及び茂森興産(株)が行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株ミナト建材 (注)1,7	東京都江東区	370,000	PCカーテン ウォールの製造、 販売、施工	100.0	当社製品の一部を製造している他、 資金の貸付をしております。 役員の兼任...有
株福岡ヤマッ クス	福岡県福岡市 博多区	10,000	土木用コンクリー ト二次製品の販売	100.0	当社製品を販売している他、資金の 借入をしております。 役員の兼任...有
茂森興産株 (注)3,5	熊本県熊本市	53,800	不動産の賃貸、売 買及び損害保険の 代理業	- [100.0] 被所有 26.3	資金の貸付をしております。
(持分法適用 関連会社) 株トリアス (注)4,5,7	福岡県粕屋郡 久山町	2,000,000	複合商業施設の管 理運営	17.7 (1.7) [4.1]	役員の兼任...有

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
7. 株ミナト建材については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,962,908千円
(2) 経常利益 30,180千円
(3) 当期純利益 29,555千円
(4) 純資産額 59,376千円
(5) 総資産額 1,069,194千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品事業	249
建築用セメント製品事業	228
その他の事業	2
全社(共通)	53
合計	532

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
485	42.8	13.8	3,756,330

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や輸出の持ち直しなどにより、一部景気回復の兆しがみられるものの、企業における設備投資の低迷や雇用情勢並びに所得環境の悪化など、本格的な景気回復にはほど遠く、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、追加経済対策や補正予算などにより、一時的に公共事業の発注が増加したものの、一方では景気の低迷による民間設備投資の減少が顕著となるなど、総じて予断を許さぬ状況にて推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当年度からの「新・中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、発注の活発な関東地区や福岡地区への設計営業活動を強化し、大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動の強化に努めるとともに、市況動向への迅速な対応への取り組みにも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は137億9千7百万円（前年同期に比べ8億4千5百万円の増加）となり、営業利益は6億1千4百万円（前年同期に比べ1億9千2百万円の増加）、経常利益は4億1千5百万円（前年同期に比べ2億4千2百万円の増加）となりました。また、保有有価証券の減損処理による9千5百万円の投資有価証券評価損等を特別損失にて計上したものの、業績改善による繰延税金資産の計上額の増加に伴い、法人税等調整額が1億3千8百万円となったこともあり、当期純利益は4億3千2百万円（前年同期に比べ1億1千5百万円の増加）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当連結会計年度の土木業界におきましては、追加経済対策や補正予算の効果などにより、公共事業の発注が活発化し、売上全体を底上げする状況にて推移いたしました。

このような状況のもと、以前より取り組んできた「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」の設計営業展開や福岡地区への営業強化の成果、更に長崎地区におけるシェアの拡大にも注力いたしました。

その結果、売上高は76億9千4百万円（前年同期に比べ8億4百万円の増加）、営業利益は7億1百万円（前年同期に比べ1億3千3百万円の増加）となりました。

建築用セメント製品事業

当連結会計年度の建築業界におきましては、景気低迷の影響により民間建設投資は減少傾向のまま依然厳しい受注環境にて推移しております。

このような状況のもと、発注の活発な関東地区への増員を図り、設計事務所及びゼネコンに対する設計営業活動をより強化するとともに、製造部門においては、コスト低減を目的とした生産効率改善のための種々の方策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は59億8千万円（前年同期に比べ9千2百万円の増加）、営業利益は3億2千3百万円（前年同期に比べ1億1千2百万円の増加）となりました。

その他の事業

当連結会計年度につきましては、一般住宅の新築及びリフォーム工事や「エパメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力いたしましたが、売上高は1億2千2百万円（前年同期に比べ5千1百万円の減少）となり、営業損益は3千4百万円の損失（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が3億1千1百万円となったことや、たな卸資産の減少などによる資金の増加要因もあり、結果、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し、当連結会計年度末には2億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億8千7百万円（前年同期は4億1千4百万円）となりました。これは主に、売上債権が増加した一方で、たな卸資産が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億9千4百万円（前年同期は8千3百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億3千7百万円（前年同期は3億5千万円）となりました。これは主に、金融機関への返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
土木用セメント製品事業	4,634,487	106.7
建築用セメント製品事業	4,956,787	89.2
その他の事業	102,073	69.1
合計	9,693,348	96.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
土木用セメント製品事業	2,774,575	111.8
建築用セメント製品事業	245,435	91.9
その他の事業	10,106	89.2
合計	3,030,117	109.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品事業については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品事業	4,044,807	68.6	1,385,490	50.9
その他の事業	89,945	75.4	1,271	9.5
合計	4,134,753	68.7	1,386,762	50.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
土木用セメント製品事業	7,694,154	111.7
建築用セメント製品事業	5,980,528	101.6
その他の事業	122,382	70.5
合計	13,797,065	106.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社竹中工務店	1,964,861	15.2	1,767,441	12.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国家予算における公共事業投資の縮減傾向や景気の低迷による民間設備投資の減少傾向の急激な回復は見込めず、不安定な原材料価格の推移と併せて業績への影響が懸念される状況下にあると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

このような経営環境を踏まえ、当社グループは絶対的課題である収益体質と財務体質の強化に加え、公共事業投資の縮減や民間建設投資の減少、不安定な原材料価格への対処を当面の課題として受け止め、収益の確保を最優先とした事業活動を展開するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(3) 具体的な取組状況等

当社グループは、当面の課題に対処するため、土木用セメント製品事業においては、引き続き市場優位性を目的とした「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」を推進することで受注拡大に繋げて行くとともに、需要拡大が期待されるメンテナンス事業へも更なる展開に努め、また、建築用セメント製品事業においては、関東地区への設計営業活動の強化に加え、製造部門における生産効率改善に向けての模索にも惜しまずチャレンジしてまいります。更には、日本国内のみならずアジア諸国への進出をも視野に入れ、新たに設置した海外事業推進室を中心に、中長期的な事業展開の検討にも注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の影響を受ける分野であります。この国土交通省や地方自治体の予算執行や大型物件発注などの公共事業投資の動向により、当事業における製品需要が変動いたします。

土木用セメント製品事業における季節的変動について

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成22年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は64.7%であります。

金利の変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売および物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヤマックス (当社)	大和クレス(株) 他22社	T S K J 工法	コンクリート製品の耐震性(T)、止水性(S)、可撓性(K)、継手(J)に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	福岡県道路用コンクリート製品協同組合 他26社	マルチスリット側溝	土木用コンクリート製品の多機能型側溝に関する技術援助及び型枠・部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	ケイコン(株) 他13社	Y P J 工法	コンクリート部材の剛結合ジョイント工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	共和コンクリート工業(株) 他5社	ワンダージョイント工法	コンクリート部材結合の高性能継手工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
(株)ヤマックス (当社)	Han Lim Eco-Tech Co., Ltd. (ハンリムエコテック社：韓国)	コンクリート二次製品及び工法等	土木用コンクリート製品及び工法に関する技術供与契約	期間の定めはなく、平成15年10月6日付で両社の合意により締結

(注) 上記について、ロイヤルティーの受取りはありません。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヤマックス (当社)	大成建設(株)	住宅用プレキャストコンクリート板	住宅用プレキャストコンクリート板商品名「パルコン」の製造に関する技術導入及び納品契約	昭和48年9月1日から昭和51年8月31日まで以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの支払いはありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。また、当該部署は新製品・新技術への関与のみならず、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・手順から原材料に至るまで注視し、品質の向上並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。

また、当社グループは今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効活用する技術の開発を進めており、産・学共同による産業廃棄物再資源化の研究のリーダー役としても活動しております。更に、社団法人日本コンクリート工学協会が主催する研究委員会に九州の企業から唯一参加し、また、NPO法人九州コンクリート製品協会の技術委員会のリーダー役も務めており、リサイクル製品の製造指針提案などをはじめ、プレキャスト製品の技術と普及率の向上に向けて活動しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は4千2百万円であり、各セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、かねてよりの産業副産物であるフライアッシュを混入したコンクリート材料について、要求品質を満足するコンクリート製品への実用化に向けた要素研究に取り組み、また、既成の設計概念にとらわれず合理的な設計手法を採用した大型の地下貯留槽の開発など、柔軟な設計思想を駆使した大型コンクリート製品の開発にも取り組んでまいりました。

加えて、近年の耐久性に関する社会的関心から、コンクリート構造物の変状に対する診断調査の依頼が増加しており、これに対する技術的対応も行っております。

当事業に係る研究開発費は2千4百万円であります。

(2) 建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、建物の外壁となるPC版の表面加工処理について、新たな手法の実現化に向けた研究開発に取り組みました。昨今、PC版の外装仕上げは、定番であったタイルの打ち込み仕上げが少なくなり、コンクリートの表面に直接加工処理を行う「洗い出し」や「ショットブラスト」などの方法が多く採用されておりますが、一方で、建物の個性を引き出す魅力的な表面加工処理方法も求められており、その対応として、コンクリートの外壁に写真や図柄を転写できる技術「フォトクリート」を他社と共同で開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は1千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況動向への迅速な対応にも注力することを重点方針としております。具体的には、発注の活発な関東地区や福岡地区への設計営業活動を強化し、大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動の強化に努めるとともに、市況動向への迅速な対応への取り組みにも注力してまいりました。今後につきましては、「第2 事業の状況 3対処すべき課題 (3) 具体的な取組状況」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円増加の122億2千7百万円となりました。これは主に、売上の増加に伴い、商品及び製品が5億8千5百万円減少したものの、売上高の増加や手形割引の減少などにより、受取手形及び売掛金が9億5千6百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少の95億8千2百万円となりました。これは主に、借入金の返済などにより有利子負債が2億2千5百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円増加の26億4千4百万円となりました。これは主に、当期純利益によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、生産設備の維持・整備を中心に実施し、その結果、設備投資額は2億1千3百万円となりました。

土木用セメント製品事業においては、松橋工場のバッチャープラントの更新に3千9百万円、その他生産を維持するための型枠を中心に8千8百万円の設備投資を実施いたしました。

建築用セメント製品事業においては、老朽化した機械装置の入替えや生産を維持するための型枠を中心に6千8百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
松橋工場（熊本県宇城市）他3工場	土木用セメント製品事業	土木用セメント製品の製造設備	326,926	171,104	161,362	1,110,614 (133,858)	-	1,770,007	249
埼玉工場（埼玉県羽生市）他2工場 (注)2,3	建築用セメント製品事業	建築用セメント製品の製造設備	639,391	330,368	39,309	887,183 (154,462) [31,816]	-	1,896,252	181
本社（熊本県熊本市）	会社統括業務	統括業務施設	268,283	6,898	17,699	645,463 (8,119)	8,718	947,064	32

- (注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
2. 機械装置の一部にリース設備があり、年間リース料は99,972千円であります。
3. 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は9,544千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
(株)ミナト建材	下館工場 (茨城県筑西市)	建築用セメント製品事業	建築用セメント製品の製造設備	11,766	25,153	6,289	- [42,000]	43,209	47

- (注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地、建物及び製造設備の一部を賃借しており、年間賃借料は26,263千円あります。また、賃借期間は平成18年10月23日から平成23年10月22日までの5年間（自動更新）であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日	-	11,580,000	-	1,752,040	565,298	920,741
平成18年6月29日	-	11,580,000	-	1,752,040	428,454	492,286

(注) 資本準備金の減少は、いずれも欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	28	4	-	1,068	1,121	-
所有株式数 (単元)	-	1,119	166	3,342	70	-	6,878	11,575	5,000
所有株式数 の割合(%)	-	9.66	1.43	28.87	0.60	-	59.42	100.00	-

(注) 自己株式459,513株は、「個人その他」に459単元及び「単元未満株式の状況」に513株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森興産株式会社	熊本県熊本市水前寺3-9-5	2,930	25.30
茂森 潔	熊本県熊本市	942	8.13
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市水前寺3-9-5	462	3.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	2.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
江田幸雄	栃木県宇都宮市	168	1.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	1.38
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	120	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	120	1.03
計	-	5,617	48.51

(注) 上記のほか、自己株式が459千株(3.96%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,116,000	11,116	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	11,116	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市水前寺3丁目9番5号	459,000	-	459,000	3.96
計	-	459,000	-	459,000	3.96

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	717	33,699
当期間における取得自己株式	740	76,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	459,513	-	460,253	-

3【配当政策】

利益配分の基本方針は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要と考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円00銭とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は15.2%となりました。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	55,602	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	288	226	181	134	147
最低(円)	125	97	66	37	41

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	106	94	88	142	135	147
最低(円)	81	75	79	81	100	107

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		茂森 潔	昭和18年6月30日生	昭和38年10月 当社設立、取締役就任 昭和39年10月 専務取締役就任 昭和49年3月 代表取締役社長就任（現任） 平成12年6月 (株)ミナト建材 代表取締役社長就任（現任）	(注)3	942
専務取締役 代表取締役	管理本部長 兼東日本事業部長兼プレコン関東ブロック長兼海外事業推進室長	茂森 拓	昭和39年12月9日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 営業本部長兼住宅部長 平成11年6月 取締役就任 営業本部長兼住宅部長 平成12年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成15年4月 代表取締役専務就任（現任） 管理本部長兼経理部長兼プレコン製品事業部長 平成22年4月 管理本部長兼東日本事業部長兼プレコン関東ブロック長兼海外事業推進室長（現任）	(注)3	73
常務取締役	西日本事業部長兼熊本ブロック長	平岡 秀俊	昭和20年1月27日生	昭和48年11月 当社入社 平成8年4月 理事 二次製品事業部生産統括部長 平成11年6月 取締役就任 二次製品事業部生産統括部長兼建材部長 平成15年4月 常務取締役就任（現任） 二次製品事業部長兼二次製品事業部管理部長兼技術本部長 平成21年8月 西日本事業部長兼熊本ブロック長（現任）	(注)3	14
常務取締役	東日本副事業部長兼プレコン関東副ブロック長（営業部門担当）兼東京支店長	小川原 秀之	昭和22年2月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員 コンクリート製品事業本部プレコン製品事業部製造部埼玉工場長 平成14年6月 取締役就任 コンクリート製品事業部プレコン製品統括部副統括部長 平成15年6月 取締役退任 プレコン製品事業部副事業部長兼東日本ブロック長兼東京支店長 平成17年6月 常務取締役就任（現任） プレコン製品事業部副事業部長兼東日本ブロック長兼東京支店長 平成21年4月 東日本副事業部長兼プレコン関東副ブロック長（営業部門担当）兼東京支店長（現任）	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長	甲斐 広志	昭和27年4月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 二次製品事業部生産統括部松橋工場長(部長) 平成15年4月 二次製品事業部福岡ブロック長 平成22年6月 取締役就任 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長(現任)	(注)4	-
常勤監査役		松本 秀光	昭和23年9月16日生	昭和46年7月 当社入社 平成2年4月 (有)荒尾コンクリート工業代表取締役就任 平成3年9月 監査役就任 平成14年4月 取締役就任 コンクリート製品事業部管理部長 平成16年4月 執行役員 二次製品事業部長崎ブロック長 平成18年4月 執行役員 西日本事業部長崎ブロック長 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	4
常勤監査役		松井 敏	昭和7年10月7日生	平成3年6月 (株)南日本銀行 常務取締役就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	9
監査役		田上 弘	昭和6年3月27日生	平成2年10月 田上弘税理士事務所長(現職) 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,057

- (注) 1. 専務取締役茂森拓は、取締役社長茂森潔の長女の配偶者であります。
2. 常勤監査役松井敏及び監査役田上弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりとなっております。

氏名	役名及び職名
茂森 潔	執行役員社長
茂森 拓	専務執行役員 管理本部長兼東日本事業部長兼プレコン関東ブロック長兼海外推進室長
平岡 秀俊	常務執行役員 西日本事業部長兼熊本ブロック長
小川原 秀之	常務執行役員 東日本副事業部長兼プレコン関東副ブロック長(営業部門担当)兼東京支店長
甲斐 広志	執行役員 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長
名村 朝克	執行役員 西日本事業部広域営業部長
北村 俊之	執行役員 西日本事業部プレコン九州副ブロック長(製造部門担当)兼東日本事業部プレコン関東副ブロック長(製造部門担当)兼埼玉工場長
久野 俊文	執行役員 技術本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

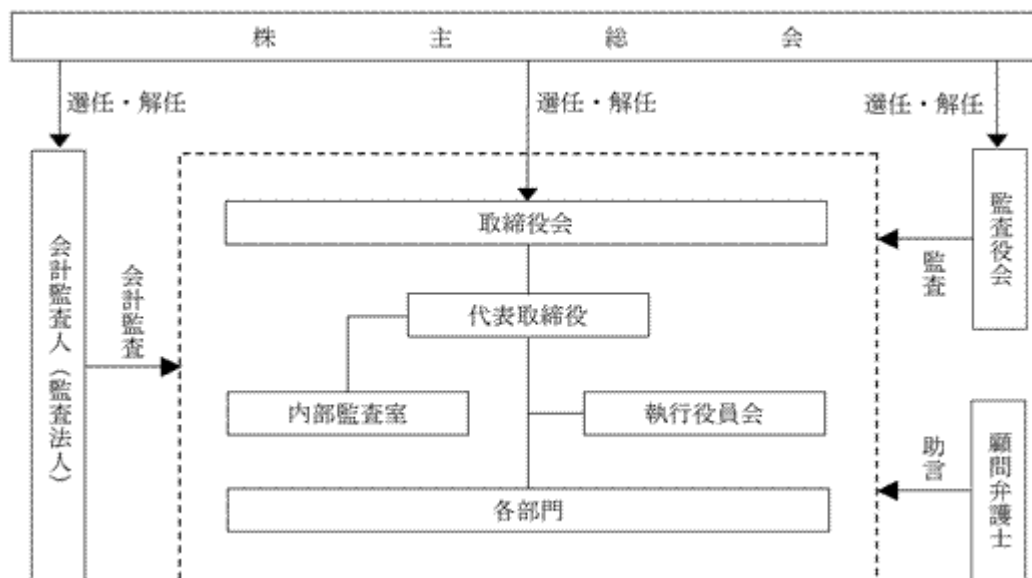
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、現在4名の取締役によって構成される取締役会を毎月開催し、重要な業務報告を行い、法令等に定められた事項および経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。また、業務情報の共有と透明性の向上を図り、業務の執行を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、経営監査を強化しております。常勤監査役は、取締役会のほかその他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営および事業に関わる案件について、随時、監査役の視点で監査を行っており、毎月監査役会を開催しております。

〔図表〕



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正で透明性のある効率的な経営を行うことが重要であるとの認識のもと、業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上およびコンプライアンスの強化と周知徹底を図り、これに相応しい経営組織体制の構築・維持に努めることを目的としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針である企業理念の趣旨に則り、役職員の職務の執行が法令および定款に適合する体制の構築を主要な目標とし、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

内容といたしましては、「取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」や「取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」など、内部統制システムの構築と運営に係る基本方針を策定しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、あらゆる損失リスクに対して、事前に適正な対応策を講じることにより、損失を最小限にすべく組織的な体制をとっております。具体的には、リスクコントロールを行う部署として、管理本部内に事業管理課を設置し、定期的に対応策の見直しを行い、リスク管理に対する方針・体制および施策等を総合的に検討して、取締役会に答申することとしております。また、コンプライアンスに関しましては、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、同様に当社と会計監査人は責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

ト．内部監査及び監査役監査の状況

ア．内部監査及び監査役監査の組織、人員および手続き

当社は、内部監査室に2名を配置し、法令の遵守やリスクの予防を前提に、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っており、内部統制の更なる強化に向けて情報の伝達や監視活動に努めております。また、監査役会は3名で構成されており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営監査を強化するとともに、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図っております。

なお、常勤監査役松本秀光氏は、平成3年9月から平成14年3月まで当社の監査役を歴任し、常勤監査役松井敏氏は、昭和59年6月から平成5年6月まで株式会社南日本銀行の取締役等を歴任するなど、両名とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役田上弘氏は、税理士の資格を有しております。

イ．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携等

内部監査室と監査役は、監査に関して常日頃から意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査室の監査で問題が発覚した場合など、監査役が客観的な立場から、担当の取締役に進言して指導を行っております。また、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

なお、内部統制システム構築の基本方針および各種会社規定などに基づき、内部監査、監査役監査、会計監査などの各種監査体制が整備されており、各監査により内部統制システムに関する問題点が発見された場合、内部監査室にて改善策の討議・立案などを行っております。

チ．社外取締役及び社外監査役

当社は、一般株主保護の観点から、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役を選任しております。当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。また、社外監査役との資本的関係におきましては、社外監査役の松井敏氏が当社の株式を9,000株所有しておりますが、企業統治において果たす機能および役割への影響は無いとの判断をしております。その他の利害関係はありません。

なお、当社では、社外取締役は選任していませんが、取締役会等において社外監査役が、専門的見地および企業経営者の立場等から客観的、中立的な意見を述べるなど、経営の意思決定に対する外部からの事前・事後の監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リ．会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

本野 正紀（有限責任監査法人トーマツ）

馬場 正宏（有限責任監査法人トーマツ）

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 8名

その他 2名

ヌ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ル．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

ヲ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

b．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

c．中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

ワ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他の 報酬	
取締役	108,640	93,240	-	-	15,400	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,300	3,600	-	-	700	-	1
社外役員	4,650	3,600	-	-	1,050	-	2

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第32回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 208,201千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南日本銀行	376,796	77,243	経営戦略上
(株)ふくおかファイナンシャルグループ	78,029	38,187	経営戦略上
(株)大和証券G本社	53,000	26,076	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	25,619	取引先との関係強化
(株)アルプス技研	19,200	13,305	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	12,026	取引先との関係強化
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	2,000	6,180	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	3,950	経営戦略上
菊陽緑化興産(株)	150	2,600	福利厚生
(株)長崎銀行	80,000	1,120	経営戦略上

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	3	26	-
連結子会社	-	2	-	-
計	26	6	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に決定方針を定めてはおりませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、監査法人トーマツから名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 581,615	2 528,936
受取手形及び売掛金	2,970,638	3,926,839
商品及び製品	2,004,564	1,419,348
未成工事支出金	8,346	1,484
原材料及び貯蔵品	303,126	186,223
繰延税金資産	84,924	39,137
その他	62,192	72,206
貸倒引当金	31,879	32,674
流動資産合計	5,983,527	6,141,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,355,317	2 4,369,901
減価償却累計額	2,971,594	3,050,203
建物及び構築物(純額)	1,383,722	1,319,697
機械装置及び運搬具	2 3,805,388	2 3,820,949
減価償却累計額	3,244,343	3,283,528
機械装置及び運搬具(純額)	561,044	537,420
工具、器具及び備品	2 2,475,659	2 2,502,181
減価償却累計額	2,246,968	2,275,710
工具、器具及び備品(純額)	228,691	226,470
土地	2 3,122,542	2 3,122,542
建設仮勘定	8,164	17,252
その他	-	8,904
減価償却累計額	-	185
その他(純額)	-	8,718
有形固定資産合計	5,304,166	5,232,102
無形固定資産	118,711	124,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 270,709	1, 2 282,232
長期貸付金	9,132	-
繰延税金資産	-	174,965
その他	368,835	502,735
貸倒引当金	206,813	230,696
投資その他の資産合計	441,863	729,237
固定資産合計	5,864,741	6,085,571
資産合計	11,848,268	12,227,073

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929,148	2,811,333
短期借入金	2 3,218,809	2 2,425,511
未払法人税等	25,326	28,343
賞与引当金	57,909	78,313
受注損失引当金	-	12,255
その他	290,609	469,216
流動負債合計	6,521,803	5,824,973
固定負債		
長期借入金	2 2,596,035	2 3,164,085
繰延税金負債	-	237
退職給付引当金	551,181	551,019
役員退職慰労引当金	-	19,550
その他	10,148	22,243
固定負債合計	3,157,364	3,757,135
負債合計	9,679,167	9,582,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	498,804	919,470
自己株式	533,303	533,337
株主資本合計	2,209,827	2,630,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,726	14,505
評価・換算差額等合計	40,726	14,505
純資産合計	2,169,100	2,644,964
負債純資産合計	11,848,268	12,227,073

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,951,362	13,797,065
売上原価	10,293,669	10,696,310
売上総利益	2,657,692	3,100,755
販売費及び一般管理費	1, 2 2,235,455	1, 2 2,486,170
営業利益	422,236	614,585
営業外収益		
受取利息	6,309	3,015
受取配当金	4,686	2,775
受取賃貸料	22,369	30,105
貸倒引当金戻入額	-	6,420
持分法による投資利益	-	13,381
その他	15,958	10,395
営業外収益合計	49,324	66,092
営業外費用		
支払利息	240,338	199,612
手形売却損	28,140	21,269
固定資産除売却損	20,114	27,331
貸倒引当金繰入額	1,311	-
その他	8,893	17,459
営業外費用合計	298,799	265,672
経常利益	172,761	415,004
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3 256,085	-
特別利益合計	256,085	-
特別損失		
固定資産売却損	4 12,341	-
固定資産除却損	-	7,740
投資有価証券評価損	9,467	95,286
たな卸資産評価損	5 81,454	-
特別損失合計	103,263	103,026
税金等調整前当期純利益	325,582	311,978
法人税、住民税及び事業税	17,815	17,815
法人税等調整額	9,705	138,790
法人税等合計	8,109	120,974
当期純利益	317,473	432,953

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,752,040	1,752,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
前期末残高	492,286	492,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,286	492,286
利益剰余金		
前期末残高	193,619	498,804
当期変動額		
剰余金の配当	12,287	12,286
当期純利益	317,473	432,953
当期変動額合計	305,185	420,666
当期末残高	498,804	919,470
自己株式		
前期末残高	533,239	533,303
当期変動額		
自己株式の取得	64	33
当期変動額合計	64	33
当期末残高	533,303	533,337
株主資本合計		
前期末残高	1,904,706	2,209,827
当期変動額		
剰余金の配当	12,287	12,286
当期純利益	317,473	432,953
自己株式の取得	64	33
当期変動額合計	305,121	420,632
当期末残高	2,209,827	2,630,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,997	40,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,723	55,231
当期変動額合計	50,723	55,231
当期末残高	40,726	14,505

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,914,703	2,169,100
当期変動額		
剰余金の配当	12,287	12,286
当期純利益	317,473	432,953
自己株式の取得	64	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,723	55,231
当期変動額合計	254,397	475,863
当期末残高	2,169,100	2,644,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,582	311,978
減価償却費	282,178	264,974
有形固定資産除売却損益（は益）	32,456	35,071
投資有価証券評価損益（は益）	9,467	95,286
貸倒引当金の増減額（は減少）	209,646	24,677
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,191	161
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	19,550
賞与引当金の増減額（は減少）	57,909	20,403
受取利息及び受取配当金	10,995	5,791
支払利息	240,338	199,612
持分法による投資損益（は益）	-	13,381
売上債権の増減額（は増加）	480,577	963,920
たな卸資産の増減額（は増加）	349,665	708,980
仕入債務の増減額（は減少）	45,268	117,814
その他	153,163	118,385
小計	665,963	697,850
利息及び配当金の受取額	8,850	3,982
利息の支払額	243,362	196,516
法人税等の支払額	17,397	17,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,053	487,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	697	22,054
有形固定資産の取得による支出	242,175	148,586
有形固定資産の売却による収入	143,647	1,044
投資有価証券の取得による支出	4,000	28,348
貸付けによる支出	1,400	-
貸付金の回収による収入	14,576	6,511
敷金及び保証金の差入による支出	2,588	2,398
その他	8,752	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,885	194,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	279,640	449,644
長期借入れによる収入	100,000	523,690
長期借入金の返済による支出	158,402	299,294
自己株式の取得による支出	64	33
配当金の支払額	12,287	12,286
その他	-	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,393	237,920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,225	55,267
現金及び現金同等物の期首残高	242,240	222,015
現金及び現金同等物の期末残高	222,015	277,282

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社は㈱ミナト建材、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの3社であります。 (ロ)非連結子会社はありません。	(イ) 同左 (ロ) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社はメック㈱の1社であります。同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ)持分法を適用した関連会社は㈱トリアスの1社であります。 ㈱トリアスは、提出会社が第三者と取り交していた同社の貸株契約期限の到来により議決権割合が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (ロ) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は3,107千円、税金等調整前当期純利益は84,562千円減少しております。なお、これによるセグメント情報の営業損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~38年 機械装置及び運搬具 6~12年 工具、器具及び備品 3~10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当連結会計年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,696,666千円、4,563千円、265,142千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」は3,024千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,000千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,481千円
2. 担保に供している資産 定期預金 372,168千円 建物及び構築物 1,224,045 機械装置及び運搬具 125,947 工具、器具及び備品 416 土地 3,029,202 投資有価証券 211,929 計 4,963,709 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 3,198,669千円 長期借入金 2,454,956 計 5,653,625	2. 担保に供している資産 定期預金 359,154千円 建物及び構築物 1,164,289 機械装置及び運搬具 109,485 工具、器具及び備品 416 土地 3,029,202 投資有価証券 185,967 計 4,848,515 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,411,281千円 長期借入金 3,027,082 計 5,438,364
3. 受取手形割引高 1,698,973千円	3. 受取手形割引高 962,693千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 651,986千円 賞与引当金繰入額 15,476 貸倒引当金繰入額 30,970 給与手当 723,729 退職給付費用 37,439	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 738,565千円 賞与引当金繰入額 21,672 貸倒引当金繰入額 58,262 給与手当 771,871 退職給付費用 38,486 役員退職慰労引当金繰入額 19,550
2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 30,854千円	2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 42,669千円
3. 連結子会社である茂森興産(株)において、貸倒引当金を設定していた債権の一部が回収されたことによるものであります。	
4. 連結子会社である茂森興産(株)の保有する賃貸用不動産の売却によるものであります。	
5. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う「商品及び製品」の評価損であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,580,000	-	-	11,580,000
合計	11,580,000	-	-	11,580,000
自己株式				
普通株式(注)	3,388,082	714	-	3,388,796
合計	3,388,082	714	-	3,388,796

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加714株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,682	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,681	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,580,000	-	-	11,580,000
合計	11,580,000	-	-	11,580,000
自己株式				
普通株式（注）	3,388,796	717	-	3,389,513
合計	3,388,796	717	-	3,389,513

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加717株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,681	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,602	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	581,615千円	現金及び預金勘定	528,936千円
預入期間が3か月を超える定期預 金	359,600	投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期預金	130,000
現金及び現金同等物	222,015	預入期間が3か月を超える定期預 金	381,654
		現金及び現金同等物	277,282

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 該当事項はありません。				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 有形固定資産 基幹系販売システム等に係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 上記に係るソフトウェアであります。			
2.リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				2.リース資産の減価償却方法 同左			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	381,356	266,916	114,439	機械装置及び運搬具	87,247	61,096	26,150
工具、器具及び備品	54,372	32,396	21,975	工具、器具及び備品	39,350	26,737	12,612
その他	3,040	1,979	1,060	その他	2,980	2,549	430
計	438,768	301,292	137,476	計	129,578	90,384	39,194
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 111,168千円 1年超 41,755 合計 152,923				1年内 24,556千円 1年超 17,064 合計 41,621			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 118,963千円 減価償却費相当額 106,487 支払利息相当額 10,992				支払リース料 115,993千円 減価償却費相当額 97,743 支払利息相当額 5,310			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払不能となるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	528,936	528,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,926,839	3,926,839	-
(3) 投資有価証券	171,136	171,136	-
資産計	4,626,913	4,626,913	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,811,333	2,811,333	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 長期借入金(*)	3,489,596	3,518,402	28,806
負債計	8,400,930	8,429,736	28,806

(*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	111,095

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	528,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,926,839	-	-	-
合 計	4,455,775	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,329	43,969	24,639
	小計	19,329	43,969	24,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	193,706	128,340	65,366
	小計	193,706	128,340	65,366
合計		213,036	172,309	40,726

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	94,399

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,958	32,176	26,781
	小計	58,958	32,176	26,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112,178	114,606	2,427
	小計	112,178	114,606	2,427
合計		171,136	146,783	24,353

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について95,286千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月1日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

また、連結子会社の1社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,034,550	1,099,884
年金資産(千円)	322,600	382,161
未積立退職給付債務(+)(千円)	711,950	717,722
未認識数理計算上の差異(千円)	160,769	166,703
退職給付引当金(+)(千円)	551,181	551,019

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	60,486	51,280
利息費用(千円)	17,450	18,052
期待運用収益(千円)	4,945	5,189
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,411	28,448
退職給付費用(+ + +)(千円)	98,402	92,591

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間定額基準	勤続期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(年)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,980</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,569</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,082</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">162,317</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">55,892</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">705,719</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,950</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,214,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,924</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 84,924</p> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,924</td></tr> </table>	賞与引当金	20,801千円	退職給付引当金	213,980	貸倒引当金	46,569	たな卸資産評価損	26,082	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	162,317	未払費用	55,892	繰越欠損金	705,719	その他	50,950	繰延税金資産小計	1,299,679	評価性引当額	1,214,755	繰延税金資産合計	84,924	繰延税金負債合計	-	流動資産 - 繰延税金資産	84,924	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210,770</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">88,223</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,359</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">191,550</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">51,887</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">870,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,714</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,848</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,848</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 213,865</p> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,137</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,965</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> </table>	賞与引当金	28,928千円	退職給付引当金	210,770	貸倒引当金	88,223	たな卸資産評価損	25,359	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	191,550	未払費用	51,887	繰越欠損金	428,754	その他	51,221	繰延税金資産小計	1,094,060	評価性引当額	870,346	繰延税金資産合計	223,714	その他有価証券評価差額金	9,848	繰延税金負債合計	9,848	流動資産 - 繰延税金資産	39,137	固定資産 - 繰延税金資産	174,965	固定負債 - 繰延税金負債	237
賞与引当金	20,801千円																																																														
退職給付引当金	213,980																																																														
貸倒引当金	46,569																																																														
たな卸資産評価損	26,082																																																														
自己株式評価損	17,364																																																														
投資有価証券評価損	162,317																																																														
未払費用	55,892																																																														
繰越欠損金	705,719																																																														
その他	50,950																																																														
繰延税金資産小計	1,299,679																																																														
評価性引当額	1,214,755																																																														
繰延税金資産合計	84,924																																																														
繰延税金負債合計	-																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	84,924																																																														
賞与引当金	28,928千円																																																														
退職給付引当金	210,770																																																														
貸倒引当金	88,223																																																														
たな卸資産評価損	25,359																																																														
自己株式評価損	17,364																																																														
投資有価証券評価損	191,550																																																														
未払費用	51,887																																																														
繰越欠損金	428,754																																																														
その他	51,221																																																														
繰延税金資産小計	1,094,060																																																														
評価性引当額	870,346																																																														
繰延税金資産合計	223,714																																																														
その他有価証券評価差額金	9,848																																																														
繰延税金負債合計	9,848																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	39,137																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	174,965																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	237																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">47.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	5.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	47.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">86.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割等	5.7	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	86.9	持分法による投資利益	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7																																
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																														
住民税均等割等	5.5																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	47.8																																																														
その他	1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																														
住民税均等割等	5.7																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	86.9																																																														
持分法による投資利益	1.7																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,889,484	5,888,225	173,651	12,951,362	-	12,951,362
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	250	1,707	741	2,700	(2,700)	-
計	6,889,734	5,889,933	174,393	12,954,062	(2,700)	12,951,362
営業費用	6,322,230	5,679,501	185,103	12,186,835	342,289	12,529,125
営業利益(又は営業損失)	567,504	210,432	(10,710)	767,226	(344,989)	422,236
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,876,892	4,629,529	441,762	9,948,184	1,900,084	11,848,268
減価償却費	110,158	151,792	417	262,368	19,810	282,178
資本的支出	107,504	103,673	-	211,177	5,094	216,272

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,694,154	5,980,528	122,382	13,797,065	-	13,797,065
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,838	946	2,785	(2,785)	-
計	7,694,154	5,982,367	123,329	13,799,851	(2,785)	13,797,065
営業費用	6,992,972	5,659,008	157,340	12,809,321	373,159	13,182,480
営業利益(又は営業損失)	701,181	323,359	(34,010)	990,529	(375,944)	614,585
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,498,103	4,271,806	406,029	10,175,938	2,051,134	12,227,073
減価償却費	113,780	127,013	5,908	246,702	18,272	264,974
資本的支出	129,586	69,585	-	199,171	24,086	223,257

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品(道路用製品、景観用製品等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品(PCカーテンウォール、住宅用PC板等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	344,989	375,944	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,900,084	2,051,134	提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.5	不動産の購入	代物弁済に係る不動産の受入	211,448	-	-
							代物弁済に係る貸付の回収	202,469	-	-
							代物弁済に係る未収利息の回収	52,485	長期未収入金	84,456
	茂森祥子 (提出会社の代表取締役社長茂森潔の妻)	熊本県熊本市	-	茂森興産㈱代表取締役社長	(被所有) 直接 0.8	不動産の購入	代物弁済に係る不動産の受入	39,551	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

3. 茂森祥子氏との取引については、茂森潔氏から代物弁済により受け入れた不動産の一部が共有物件であったことによるものであります。

4. 当社代表取締役社長茂森潔への長期未収入金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.5	資金の貸付	未収利息の回収	7,000	長期未収入金	77,456

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。
3. 当社代表取締役社長茂森潔への長期未収入金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 264.81円	1株当たり純資産額 322.93円
1株当たり当期純利益金額 38.76円	1株当たり当期純利益金額 52.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	317,473	432,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,473	432,953
期中平均株式数(千株)	8,191	8,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,042,929	2,100,000	3.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	175,880	325,511	3.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,221	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,596,035	3,164,085	3.85	平成23年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,311	-	平成26年
合計	5,814,844	5,606,128	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	452,311	354,264	354,264	345,464
リース債務	4,221	4,221	3,869	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,956,153	2,788,012	3,969,949	4,082,950
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	31,865	16,971	210,451	52,690
四半期純損益金額(千円)	27,411	12,516	205,998	187,026
1株当たり四半期純損益金 額(円)	3.35	1.53	25.15	52.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 552,784	1 427,032
受取手形	465,317	1,338,825
売掛金	2 2,174,500	2 2,052,453
完成工事未収入金	28,560	31,613
商品及び製品	1,462,191	1,182,089
未成工事支出金	8,346	1,484
原材料及び貯蔵品	293,934	183,004
前払費用	35,876	33,462
繰延税金資産	84,924	39,137
短期貸付金	40,732	5,515
その他	14,504	36,140
貸倒引当金	31,879	31,324
流動資産合計	5,129,793	5,299,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,590,665	1 3,597,315
減価償却累計額	2,412,804	2,475,325
建物(純額)	1,177,861	1,121,989
構築物	649,360	659,009
減価償却累計額	536,861	546,261
構築物(純額)	112,498	112,747
機械及び装置	1 3,534,828	1 3,546,459
減価償却累計額	3,023,685	3,057,081
機械及び装置(純額)	511,142	489,377
車両運搬具	190,427	187,543
減価償却累計額	161,278	164,933
車両運搬具(純額)	29,148	22,610
工具、器具及び備品	1 2,417,654	1 2,470,732
減価償却累計額	2,199,735	2,251,918
工具、器具及び備品(純額)	217,918	218,814
土地	1 2,842,083	1 2,842,083
リース資産	-	8,904
減価償却累計額	-	185
リース資産(純額)	-	8,718
建設仮勘定	8,164	11,960
有形固定資産合計	4,898,818	4,828,303
無形固定資産		
借地権	91,284	91,284
電話加入権	13,567	13,567

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
工業所有権	7,836	6,335
ソフトウェア	2,520	2,997
リース資産	-	7,026
その他	68	50
無形固定資産合計	115,278	121,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1 258,740	1 208,201
関係会社株式	654,000	702,000
出資金	1,080	1,080
長期貸付金	6,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	1,708	1,193
関係会社長期貸付金	902,000	958,000
破産更生債権等	122,623	115,637
長期前払費用	8,701	5,256
繰延税金資産	-	174,965
長期預金	-	130,000
長期未収入金	52,192	63,008
その他	131,241	134,944
貸倒引当金	1,075,385	1,158,377
投資その他の資産合計	1,062,903	1,336,910
固定資産合計	6,077,001	6,286,476
資産合計	11,206,794	11,585,911

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,944,204	1,934,219
買掛金	570,352	555,803
工事未払金	18,298	11,464
短期借入金	1 3,051,929	1 2,109,000
1年内返済予定の長期借入金	1 175,880	1 284,264
リース債務	-	4,221
未払金	6,076	6,897
未払費用	202,596	195,854
未払法人税等	23,063	25,822
前受金	5,033	7,828
預り金	11,753	8,912
設備関係支払手形	20,328	75,036
賞与引当金	51,438	71,533
受注損失引当金	-	5,748
その他	648	70,649
流動負債合計	6,081,604	5,367,258
固定負債		
長期借入金	1 1,701,008	1 2,351,564
リース債務	-	12,311
退職給付引当金	494,761	496,656
役員退職慰労引当金	-	17,150
債務保証損失引当金	261,599	268,845
その他	10,148	9,932
固定負債合計	2,467,516	3,156,459
負債合計	8,549,121	8,523,717

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金	492,286	492,286
資本剰余金合計	492,286	492,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	520,184	869,950
利益剰余金合計	520,184	869,950
自己株式	66,205	66,238
株主資本合計	2,698,306	3,048,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,633	14,155
評価・換算差額等合計	40,633	14,155
純資産合計	2,657,673	3,062,193
負債純資産合計	11,206,794	11,585,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,860,350	7,970,617
商品売上高	2,736,979	3,068,132
完成工事高	149,224	102,073
売上高合計	10,746,553	11,140,823
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,153,099	1,367,693
当期製品製造原価	6,072,870	5,322,862
合計	7,225,969	6,690,556
製品他勘定振替高	1 78,815	1 6,873
製品期末たな卸高	1,367,693	1,092,963
製品売上原価	5,779,461	5,590,718
商品売上原価		
商品期首たな卸高	41,255	45,742
当期商品仕入高	2,482,766	2,775,072
合計	2,524,022	2,820,814
商品期末たな卸高	45,742	42,946
商品売上原価	2,478,280	2,777,868
完成工事原価	132,574	92,349
売上原価合計	8,390,315	8,460,936
売上総利益	2,356,238	2,679,886
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,531	9,461
運賃	545,482	606,475
貸倒引当金繰入額	30,970	53,023
役員報酬	102,900	100,440
給料及び手当	682,162	730,125
賞与	16,987	23,624
賞与引当金繰入額	14,785	20,937
退職給付費用	34,569	35,232
役員退職慰労引当金繰入額	-	17,150
法定福利及び厚生費	114,799	122,952
旅費及び交通費	30,392	27,217
賃借料	49,186	57,904
支払手数料	76,954	94,972
減価償却費	28,375	26,997
研究開発費	2 30,854	2 34,149
その他	180,747	142,229
販売費及び一般管理費合計	1,947,700	2,102,893

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業利益	408,538	576,993
営業外収益		
受取利息	³ 18,987	³ 18,144
受取配当金	4,631	2,691
受取賃貸料	22,369	27,585
保険事務手数料	1,882	1,873
その他	9,950	7,573
営業外収益合計	57,821	57,868
営業外費用		
支払利息	198,924	172,147
手形売却損	28,140	21,211
固定資産除売却損	20,114	24,039
貸倒引当金繰入額	³ 13,050	³ 56,580
その他	7,404	6,042
営業外費用合計	267,634	280,020
経常利益	198,725	354,841
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	³ 38,787	³ 7,245
固定資産除却損	-	7,740
投資有価証券評価損	9,440	95,286
たな卸資産評価損	⁴ 81,454	-
特別損失合計	129,682	110,272
税引前当期純利益	69,042	244,568
法人税、住民税及び事業税	16,911	16,911
法人税等調整額	9,705	138,790
法人税等合計	7,205	121,879
当期純利益	61,837	366,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,776,634	45.8	2,444,474	45.9
外注費		845,492	14.0	555,576	10.4
労務費 (うち退職給付費用)		1,311,298 (53,411)	21.6	1,338,577 (53,856)	25.2
経費	1	1,128,578	18.6	984,774	18.5
当期総製造費用		6,062,003	100.0	5,323,401	100.0
期首半製品棚卸高		39,328		35,051	
他勘定受入高	2	17,051		12,776	
計		6,118,383		5,371,229	
他勘定振替高(差引)	3	10,462		15,891	
期末半製品棚卸高		35,051		32,474	
当期製品製造原価		6,072,870		5,322,862	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
減価償却費	236,798千円	減価償却費	215,505千円
賃借料	168,852	賃借料	157,796
消耗品費	281,978	消耗品費	217,321
修繕費	93,927	修繕費	86,434
2. 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外 の人員による作業応援等であります。		2. 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外 の人員による作業応援等であります。	
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	4,805千円	販売費及び一般管理費への振替	3,105千円
建設仮勘定への振替	2,776	建設仮勘定への振替	11,245
その他	2,880	その他	1,540
計	10,462	計	15,891

(原価計算の方法)

コンクリート製品の原価計算は、主として組別総合原価計算によっておりますが、建築用製品のPCカーテンウォールについては、個別原価計算によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		19,921	15.0	9,778	10.6
外注費		105,820	79.8	78,661	85.2
労務費		2,564	2.0	1,894	2.0
経費		4,267	3.2	2,014	2.2
合計		132,574	100.0	92,349	100.0

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,752,040	1,752,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	492,286	492,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,286	492,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	475,030	520,184
当期変動額		
剰余金の配当	16,682	16,681
当期純利益	61,837	366,447
当期変動額合計	45,154	349,766
当期末残高	520,184	869,950
自己株式		
前期末残高	66,141	66,205
当期変動額		
自己株式の取得	64	33
当期変動額合計	64	33
当期末残高	66,205	66,238
株主資本合計		
前期末残高	2,653,215	2,698,306
当期変動額		
剰余金の配当	16,682	16,681
当期純利益	61,837	366,447
自己株式の取得	64	33
当期変動額合計	45,090	349,732
当期末残高	2,698,306	3,048,038

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,510	40,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,143	54,788
当期変動額合計	50,143	54,788
当期末残高	40,633	14,155
純資産合計		
前期末残高	2,662,726	2,657,673
当期変動額		
剰余金の配当	16,682	16,681
当期純利益	61,837	366,447
自己株式の取得	64	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,143	54,788
当期変動額合計	5,052	404,520
当期末残高	2,657,673	3,062,193

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用しており ます。これにより、営業利益及び経常利益 は3,107千円、税引前当期純利益は84,562 千円減少しております。	商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15~31年 構築物 10~15年 機械及び装置 7~12年 工具、器具及び備品 3~8年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利 用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当事業年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありませぬ。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	債務保証損失引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「販売用不動産」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」にて一括して掲記しており、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「販売用不動産」「半製品」は、それぞれ45,742千円、1,367,693千円、13,705千円、35,051千円であります。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」にて一括して掲記しており、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ220,223千円、73,710千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 351,468千円</p> <p>建物 1,144,943</p> <p>機械及び装置 125,947</p> <p>工具、器具及び備品 416</p> <p>土地 2,748,792</p> <p>投資有価証券 203,982</p> <p>計 4,575,551</p> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,024,909千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 173,760</p> <p>長期借入金 1,680,257</p> <p>関係会社の銀行借入金 517,155</p> <p>計 5,396,082</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 358,454千円</p> <p>建物 1,091,096</p> <p>機械及び装置 109,485</p> <p>工具、器具及び備品 416</p> <p>土地 2,748,792</p> <p>投資有価証券 176,084</p> <p>計 4,484,330</p> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,100,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 274,063</p> <p>長期借入金 2,297,069</p> <p>関係会社の銀行借入金 510,300</p> <p>計 5,181,433</p>
<p>2. 関係会社に対する資産</p> <p>売掛金 137,889千円</p>	<p>2. 関係会社に対する資産</p> <p>売掛金 144,633千円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>茂森興産(株) 52,056千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>茂森興産(株) 95,201千円</p>
<p>4. 受取手形割引高 1,698,973千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 927,773千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 製品他勘定振替高の内訳</p> <p>たな卸資産評価損 71,118千円</p> <p>製品製造原価 5,211</p> <p>その他 2,485</p> <p>計 78,815</p>	<p>1. 製品他勘定振替高の内訳</p> <p>製品製造原価 5,134千円</p> <p>その他 1,739</p> <p>計 6,873</p>
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 30,854千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 34,149千円</p>
<p>3. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 14,303千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,500</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 38,787</p>	<p>3. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 15,258千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 56,000</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 7,245</p>
<p>4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う「商品及び製品」の評価損であります。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	458,082	714	-	458,796
合計	458,082	714	-	458,796

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加714株は、単元未満株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	458,796	717	-	459,513
合計	458,796	717	-	459,513

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加717株は、単元未満株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 基幹系販売システム等に係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 上記に係るソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	361,464	260,720	100,743	機械及び装置	67,355	50,772	16,582
車両運搬具	19,892	6,196	13,695	車両運搬具	19,892	10,323	9,568
工具、器具及び備品	37,314	24,489	12,824	工具、器具及び備品	26,468	19,942	6,526
その他	3,040	1,979	1,060	その他	2,980	2,549	430
合計	421,711	293,385	128,325	合計	116,696	83,588	33,107
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 108,123千円 1年超 35,348 合計 143,472				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,925千円 1年超 13,376 合計 35,302			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 115,121千円 減価償却費相当額 102,991 支払利息相当額 10,589				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112,931千円 減価償却費相当額 94,927 支払利息相当額 5,062			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式650,000千円、関連会社株式52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,081</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">380,288</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">105,790</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,082</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">147,328</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">55,892</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">249,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,023</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,189,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,924</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,924</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,924</td></tr> </table>	賞与引当金	20,801千円	退職給付引当金	200,081	貸倒引当金	380,288	債務保証損失引当金	105,790	たな卸資産評価損	26,082	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	147,328	未払費用	55,892	繰越欠損金	249,905	その他	70,486	繰延税金資産小計	1,274,023	評価性引当額	1,189,099	繰延税金資産合計	84,924	繰延税金負債合計	-		84,924	流動資産 - 繰延税金資産	84,924	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,847</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">464,950</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">108,720</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,359</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176,561</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">51,887</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148,555</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">924,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,714</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,610</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,103</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,137</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,965</td></tr> </table>	賞与引当金	28,928千円	退職給付引当金	200,847	貸倒引当金	464,950	債務保証損失引当金	108,720	たな卸資産評価損	25,359	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	176,561	未払費用	51,887	その他	73,934	繰延税金資産小計	1,148,555	評価性引当額	924,841	繰延税金資産合計	223,714	その他有価証券評価差額金	9,610	繰延税金負債合計	9,610		214,103	流動資産 - 繰延税金資産	39,137	固定資産 - 繰延税金資産	174,965
賞与引当金	20,801千円																																																																		
退職給付引当金	200,081																																																																		
貸倒引当金	380,288																																																																		
債務保証損失引当金	105,790																																																																		
たな卸資産評価損	26,082																																																																		
自己株式評価損	17,364																																																																		
投資有価証券評価損	147,328																																																																		
未払費用	55,892																																																																		
繰越欠損金	249,905																																																																		
その他	70,486																																																																		
繰延税金資産小計	1,274,023																																																																		
評価性引当額	1,189,099																																																																		
繰延税金資産合計	84,924																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																		
	84,924																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	84,924																																																																		
賞与引当金	28,928千円																																																																		
退職給付引当金	200,847																																																																		
貸倒引当金	464,950																																																																		
債務保証損失引当金	108,720																																																																		
たな卸資産評価損	25,359																																																																		
自己株式評価損	17,364																																																																		
投資有価証券評価損	176,561																																																																		
未払費用	51,887																																																																		
その他	73,934																																																																		
繰延税金資産小計	1,148,555																																																																		
評価性引当額	924,841																																																																		
繰延税金資産合計	223,714																																																																		
その他有価証券評価差額金	9,610																																																																		
繰延税金負債合計	9,610																																																																		
	214,103																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	39,137																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	174,965																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">24.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">68.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	住民税均等割等	24.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	68.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">101.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割等	6.9	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	101.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																						
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1																																																																		
住民税均等割等	24.5																																																																		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	68.3																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																		
住民税均等割等	6.9																																																																		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	101.3																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	238.97円	1株当たり純資産額	275.37円
1株当たり当期純利益金額	5.56円	1株当たり当期純利益金額	32.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	61,837	366,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,837	366,447
期中平均株式数(千株)	11,121	11,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)南日本銀行	376,796	77,243
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	78,029	38,187
		(株)大和証券G本社	53,000	26,076
		大阪製鐵(株)	17,000	25,619
		(株)アルプス技研	19,200	13,305
		小野建(株)	14,300	12,026
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6,180
		(株)広島銀行	10,000	3,950
		菊陽緑化興産(株)	150	2,600
		(株)長崎銀行	80,000	1,120
		その他4銘柄	460,185	1,894
計		1,110,660	208,201	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,590,665	12,102	5,453	3,597,315	2,475,325	67,449	1,121,989
構築物	649,360	11,199	1,550	659,009	546,261	10,873	112,747
機械及び装置	3,534,828	70,040	58,409	3,546,459	3,057,081	88,749	489,377
車両運搬具	190,427	3,662	6,546	187,543	164,933	9,873	22,610
工具、器具及び備品	2,417,654	80,757	27,680	2,470,732	2,251,918	60,439	218,814
土地	2,842,083	-	-	2,842,083	-	-	2,842,083
リース資産	-	8,904	-	8,904	185	185	8,718
建設仮勘定	8,164	181,560	177,763	11,960	-	-	11,960
有形固定資産計	13,233,185	368,227	277,404	13,324,008	8,495,705	237,570	4,828,303
無形固定資産							
借地権	91,284	-	-	91,284	-	-	91,284
電話加入権	13,567	-	-	13,567	-	-	13,567
工業所有権	16,509	800	-	17,309	10,974	2,301	6,335
ソフトウェア	6,338	1,839	720	7,457	4,460	1,361	2,997
リース資産	-	7,176	-	7,176	149	149	7,026
その他	1,120	-	1,010	110	59	18	50
無形固定資産計	128,821	9,815	1,730	136,905	15,643	3,831	121,262
長期前払費用	10,039	-	520	9,519	7,550	1,873	1,968
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 有形固定資産の増加は、すべて建設仮勘定にて受入計上しております。
2. 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,107,264	175,197	28,523	64,236	1,189,702
賞与引当金	51,438	71,533	51,438	-	71,533
受注損失引当金	-	5,748	-	-	5,748
役員退職慰労引当金	-	17,150	-	-	17,150
債務保証損失引当金	261,599	7,245	-	-	268,845

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、次のとおりであります。

洗替による戻入額 61,414千円
個別引当をしている債権の回収による取崩額 2,821千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41,315
預金の種類	
当座預金	70,968
普通預金	23,180
定期預金	250,954
別段預金	40,613
小計	385,716
合計	427,032

ロ．受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本カイザー(株)	95,100
(有)緒方建材	58,093
(株)八州セメント工業所	53,847
(株)ヤマウ	50,388
(株)鴻池組	43,720
その他	1,037,675
合計	1,338,825

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	3,879
5月	95,311
6月	558,122
7月	505,062
8月	149,768
9月	26,679
合計	1,338,825

ハ．売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設ハウジング(株)	283,799
(株)ミナト建材	136,379
日本カイザー(株)	119,361
(株)竹中工務店	108,997
(株)ゴダイエース	71,749
その他	1,332,166
合計	2,052,453

B 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
2,174,500	11,593,687	11,715,734	2,052,453	85.1	66.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額については消費税等が含まれております。

二．完成工事未収入金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
公立大学法人熊本県立大学	30,464
個人顧客	1,149
合計	31,613

B 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
28,560	107,177	104,124	31,613	76.7	102.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額については消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
土木用商品	42,946
小計	42,946
製品	
土木用製品	
道路用製品	620,040
下水道用製品	174,252
農業用製品	63,212
景観用製品	29,682
その他	1,466
建築用製品	
P Cカーテンウォール	125,749
住宅用P C板	77,724
補修剤	834
小計	1,092,963
販売用不動産	
販売用土地 熊本県(注)	9,760
販売用建物	3,945
小計	13,705
半製品	
鉄筋メッシュ	32,474
小計	32,474
合計	1,182,089

(注) 土地面積 841.02 m²

へ．未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	-
外注費	1,478
労務費	5
経費	-
合計	1,484

ト．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
セメント	2,571
砂	3,266
碎石	2,860
鉄筋	121,775
その他	7,701
小計	138,175
貯蔵品	
埋込副資材	32,119
土木施工資材	5,293
消耗品及び燃料	6,584
その他	831
小計	44,829
合計	183,004

チ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ミナト建材	640,000
(株)福岡ヤマックス	10,000
(株)トリアス	48,000
メック(株)	4,000
合計	702,000

リ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
茂森興産(株)	578,000
(株)ミナト建材	380,000
合計	958,000

負債の部

イ．支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	64,824
不二高压コンクリート(株)	63,894
住友商事九州(株)	56,302
(有)岩瀬産業	48,940
インフラテック(株)	47,063
その他	1,653,192
合計	1,934,219

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	430,374
5月	433,751
6月	392,637
7月	352,127
8月	325,329
合計	1,934,219

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	31,267
三和コンクリート工業(株)	28,768
(株)佐藤渡辺	17,399
沖縄ピーシー(株)	16,967
(株)ゴダイエース	16,400
その他	445,000
合計	555,803

ハ．工事未払金

相手先	金額(千円)
(有)ハマサキ	3,738
オオタカ	1,428
(有)セイワ建装	1,291
宮本建装	870
那須工業	453
その他	3,682
合計	11,464

ニ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,115,000
(株)南日本銀行	319,000
(株)肥後銀行	237,000
(株)西日本シティ銀行	217,000
(株)三井住友銀行	212,000
その他	9,000
合計	2,109,000

ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	499,610
(株)南日本銀行	347,082
(株)みずほ銀行	305,318
(株)肥後銀行	258,023
(株)三井住友銀行	231,500
その他	710,031
合計	2,351,564

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamax.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日九州財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日九州財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることになったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 本野 正紀 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬場 正宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。